

2019年闘争金属労協全体集計

2019年8月19日現在、8月20日公表 金属労協政策企画局集計

1. 賃金の要求、回答・集約状況

(組合・人・%)

産別	構成組合		要求提出組合		回答・集約組合		
	組合数	組合員数	組合数	組合員数	組合数	対要求提出 組比率	対要求提出 組比率
自動車総連	1,157	755,042	1,089	737,856	1,070	98.3%	734,791
電機連合	172	566,013	115	264,942	116	100.9%	270,417
JAM	1,551	345,449	1,230	312,587	1,168	95.0%	303,855
基幹労連	319	230,198	296	164,305	296	100.0%	164,305
全電線	34	27,436	34	27,436	34	100.0%	27,436
計	3,233	1,924,138	2,764	1,507,126	2,684	97.1%	1,500,804

2. 賃金の要求、回答・集約状況の推移 (組合数)

(組合・%)

発表時点	2019年			前年の推移		
	要求提出組合	回答・集約組合		要求提出組合	回答・集約組合	
		対要求提出 組比率	対要求提出 組比率		対要求提出 組比率	対要求提出 組比率
4月上旬	2,567	1,255	48.9%	2,621	1,445	55.1%
4月下旬	2,646	1,947	73.6%	2,687	1,998	74.4%
5月下旬	2,699	2,389	88.5%	2,743	2,386	87.0%
7月下旬(最終)	2,764	2,684	97.1%	2,791	2,701	96.8%

(注)1. 電機連合構成組合の組合員数には、一括加盟構成組合員を含む。要求提出組合、回答・集約組合の組合員数には、一括加盟構成組合員を含まない。
2. 電機連合「要求提出組合数」と「回答・集約組合数」は異なる調査票に基づくため、「要求(提出)組合数」よりも「集約・集約方向組合数」が多くなる場合がある。

3. 賃上げ要求状況 (個別・平均計、単純平均)

(組合・人・%・円)

産別	規 模 計			組合員1,000人以上			組合員300~999人			組合員299人以下		
	要求組合		うち賃上げ要求									
	組合数・ 組合員数	組合数・ 組合員数	賃上げ 要求額									
自動車総連	1,089	1,070	3,759	100	100	3,276	250	249	739	721	3,885	
電機連合	115	107	3,054	37	37	3,036	38	34	3,065	40	3,070	
JAM	1,230	783	4,445	56	44	4,291	153	129	4,692	1,021	4,404	
基幹労連	296	229	3,437	30	23	3,500	78	58	3,499	188	3,400	
全電線	34	34	3,000	5	5	3,000	6	6	3,000	23	3,000	
計	2,764	2,223	3,922	228	209	3,465	525	476	3,836	2,011	4,012	
対要求 組比率	100.0%	80.4%		100.0%	91.7%		100.0%	90.7%		100.0%	76.5%	
前年最終	2,791	2,286	3,777	238	233	3,530	538	504	3,716	2,015	3,831	
	1,575,817	1,518,740		1,074,232	1,062,263		286,091	269,543		215,494	186,934	

(注) 電機連合の「賃上げ要求額」は、「開発・設計基幹労働者」の数値。

4. 賃上げの回答引き出し状況 (個別・平均計、単純平均)

(組合・人・円)

産別	規 模 計						組合員1,000人以上						組合員300~999人						組合員299人以下					
	回答・集約		うち賃上げ獲得		賃金構造維持分確保		回答・集約		うち賃上げ獲得		賃金構造維持分確保		回答・集約		うち賃上げ獲得		賃金構造維持分確保		回答・集約		うち賃上げ獲得		賃金構造維持分確保	
	組合数・ 組合員数	組合数・ 組合員数	組合数・ 組合員数	回答額	組合数・ 組合員数	組合数・ 組合員数	組合数・ 組合員数	組合数・ 組合員数	組合数・ 組合員数	回答額	組合数・ 組合員数													
自動車総連	1,070	1,025	823	1,368	13	100	100	93	1,133	247	246	207	1,276	723	679	523	1,448	13	734,791	731,486	682,965	649	649	
電機連合	116	106	82	1,114	39	36	29	1,115	38	36	31	1,125	39	34	22	1,091	649	270,417	264,659	232,068	242,933	238,352	210,028	
JAM	1,168	827	598	1,618	9	54	46	35	1,439	22,096	21,205	18,687	5,388	5,102	3,353	8	303,855	261,994	202,113	142,783	121,799	96,073		
基幹労連	296	296	1,500	1,500	30	30	18	1,657	78	78	46	1,441	188	188	102	1,499	335	164,305	164,305	112,733	101,805	101,805		
全電線	34	34	24	862	5	5	4	938	6	6	6	800	23	23	14	867	20,642	27,436	22,900	20,642	17,273	17,273		
計	2,684	2,288	1,693	1,450	22	228	217	1,238	517	506	398	1,303	1	1,939	1,565	1,116	1,536	21	1,500,804	1,449,880	1,252,779	1,298	1,015,516	
対回答・集約 組比率	100.0%	85.2%	63.1%	0.8%	100.0%	95.2%	78.5%	0.0%	100.0%	97.9%	77.0%	0.2%	100.0%	80.7%	57.6%	1.1%	100.0%	100.0%	100.0%	85.2%	83.5%	0.1%	100.0%	
回答額の対 千人以上比				117.1%				100.0%				105.3%				124.1%								
前年同時期	2,701	2,278	1,810	1,512	45	238	234	1,489	528	511	449	1,371	3	1,935	1,533	1,150	1,571	42	1,571,302	1,528,184	1,390,761	3,923	1,082,327	
回答額の対 千人以上比				101.6%				100.0%				92.0%				105.5%								

(注)1. 賃金制度上、定期昇給が確保されている組合を含む。 2. 電機連合の「うち賃上げ獲得」は、「開発・設計基幹労働者」の数値。

9. 賃金構造維持分・定期昇給制度について (組合・人・%)

産別	労使確認		組合が把握・推計		左記計	
	組合数・組合員数	対構成組合比	組合数・組合員数	対構成組合比	組合数・組合員数	対構成組合比
自動車総連	537 560,598	46.4% 74.2%	396 138,579	34.2% 18.4%	933 699,177	80.6% 92.6%
電機連合						
JAM			862 268,403	55.6% 77.7%	862 268,403	55.6% 77.7%
基幹労連	249 216,842	78.1% 94.2%	49 9,515	15.4% 4.1%	298 226,357	93.4% 98.3%
全電線	13 23,582	38.2% 86.0%	21 3,854	61.8% 14.0%	34 27,436	100.0% 100.0%
計	799 801,022		1,328 420,351		2,127 1,221,373	69.5% 89.9%

10. 一時金の要求・回答・集約・確定状況 (組合・人)

産別	要求		業績運動方式等		回答・集約・確定	
	組合数	組合員数	組合数	組合員数	組合数	組合員数
自動車総連	1,080	740,437	12	4,467	1,024	732,707
電機連合	81	118,507	40	158,321	96	256,579
JAM	985	245,568	82	59,156	775	260,230
基幹労連	228	93,497	84	136,328	308	226,107
全電線	31	22,836	3	4,600	32	22,403
計	2,405	1,220,845	221	362,872	2,235	1,498,026

(注)1. 業績運動方式等で決定する組合は、確定した時点で「確定組合」に含める。
2. 賃金と同時に取り組む組合、別途交渉の組合を含む。

11. 一時金の獲得水準 (組合・カ月・%)

産別	回答・集約・確定組合数	平均月数 (年間)		支給水準				前年との比較					
		組合数		年間5カ月以上 または 半期2.5カ月以上	年間4.5カ月以上5カ月未満 または 半期2.25カ月以上2.5カ月未満	年間4カ月以上4.5カ月未満 または 半期2カ月以上2.25カ月未満	(支給あり) 年間4カ月未満 または 半期2カ月未満	支給ゼロ	左記計	上回る	同水準	下回る	左記計
自動車総連	1,024	941	4.50	385	172	214	235		1,006	345	366	201	912
電機連合	96	57	4.75	29	23	21	23		96	41		40	81
JAM	775	431	4.49	244	106	146	216		712	286	160	213	659
基幹労連	308	292	4.84	138	55	44	55		292	148	45	103	296
全電線	32	30	4.00	2	5	14	10		31	9	5	17	31
計	2,235	1,751	4.55	798	361	439	539		2,137	829	576	574	1,979
内訳比率													
前年最終	2,213	1,756	4.53	777	325	415	529	5	2,051	1,030	527	437	1,994
内訳比率				37.9%	15.8%	20.2%	25.8%	0.2%	100.0%	51.7%	26.4%	21.9%	100.0%

(注) 平均月数、月数の分布は、月数換算が可能な組合。前年との比較は、前年との比較が可能な組合。それぞれ対象が異なるため、合計が一致しない。

7月下旬（最終集計）のみの調査

12. 企業内最低賃金協定の締結状況 (組合・%)

産 別	2019年闘争後		前年	
	締結組合数	対構成組合比	締結組合数	対構成組合比
自動車総連	859	74.2%	858	73.8%
電機連合	103	59.9%	96	56.1%
J A M	571	36.8%	568	36.3%
基幹労連	182	57.1%	173	53.6%
全電線	25	73.5%	20	58.8%
計	1,740	53.8%	1,715	56.5%

13. 企業内最低賃金の取り組み状況 (18歳最低賃金)

(組合・円)

産 別	新規締結組合数	水準引き上げ組合					金 額							164,000円以上または1,019円以上の組合数
		組合数	月 額		時 間 額		締結組合数	月 額		日 額		時 間 額		
			組合数	引き上げ額	組合数	引き上げ額		組合数	金額	組合数	金額	組合数	金額	
自動車総連	10	263	213	2,310	15	15	745	721	160,255	144	7,486	157	979	243
電機連合		85	85	1,335			97	97	162,854					17
J A M	3	50	35	2,216	22	18	418	343	162,630	86	7,887	169	976	147
基幹労連	9	182	111	2,370	80	17	182	182	161,832			176	1,009	84
全電線		24	12	1,398			12	12	161,887					3
計	22	604		2,112		17	1,454	1,355	161,269	230	7,636	502	988	494
前年実績	47	559		2,385		19	1,535	1,372	159,789	258	7,542	515	977	444

(注) 水準引き上げは、要求・交渉によるものか、労使協議や自動改定等によるものかなど、決定方法を問わない。

14. 企業内最低賃金の取り組み状況 (全従業員協定)

(組合・円)

産 別	新規締結組合数	水準引き上げ組合					金 額							164,000円以上または1,019円以上の組合数
		組合数	月 額		時 間 額		締結組合数	月 額		日 額		時 間 額		
			組合数	引き上げ額	組合数	引き上げ額		組合数	金額	組合数	金額	組合数	金額	
自動車総連	9	238	192	2,484	11	15	585	546	161,272	82	7,617	98	986	194
電機連合														
J A M	3	52	2	2,825	48	23	185	20	154,988	17	7,348	180	921	11
基幹労連							5					5	950	
全電線		1	1	700			1	1	158,000					
計	12	291		2,479		21	776	567	161,045	99	7,571	283	944	205
前年実績	33	338		1,459		24	1,118	877	159,364	203	7,355	414	939	276

(注) 1. 全従業員協定は、非正規労働者を含む協定を原則とする。
2. 水準引き上げは、要求・交渉によるものか、労使協議や自動改定等によるものかなど、決定方法を問わない。

15. 年間総実労働時間の短縮

(組合)

産 別	取り組み組合数	取り組み組合								前 進 組 合								
		右記件数計	所定労働時間の短縮	年休付与日数増	年休取得促進	36協定・特別条項・休日労働の上限引き下げ	勤務間インターバル規制の導入	時間外・休日・深夜割増率の引き上げ	他の労働時間短縮策	前進組合数	右記件数計	所定労働時間の短縮	年休付与日数増	年休取得促進	36協定・特別条項・休日労働の上限引き下げ	勤務間インターバル規制の導入	時間外・休日・深夜割増率の引き上げ	他の労働時間短縮策
自動車総連	1161	387			25	185		65	112	166	166			11	70	15		70
電機連合		165			74	40		26			25			51	29	6		12
J A M	330	587	93		140	104		51	82	42	79			34	12	7		10
基幹労連	100	346	73	52	86			19	44	72	103	210	26	65		7	44	46
全電線	28	87		1	20		19	11	9		10			4				5
計	1619	1572	166	53	345	348	172	135	353	321	563	35	23	165	111	35	51	143
前年実績	1677	1413	273	43	377	309	77	62	272	208	813	102	20	207	214	64	12	194

(注) 1. 取り組み組合と前進組合は、2018年闘争以降、秋闘・通年闘争で取り組んだ組合を含む。

16. 60歳以降の賃金・労働諸条件の改善

(組合)

産別	取り組み組合							前進組合					定年廃止・延長(累計)	
	取り組み組合数	右記件数計	賃上げ	一時金	その他の労働諸条件	処遇制度全般の見直し	定年の廃止・延長	前進組合数	右記件数計	賃上げ	一時金	その他の労働諸条件		処遇制度全般の見直し
自動車総連	494	661	487	174				254	326	231	95			
電機連合	45	117	31	24	45	15	2	29	54	18	11	18	7	1
JAM	137	195	79	28	26		62	19	17	13	2	2		55
基幹労連	129	147	62	3	42	30	10	105	80	38	3	21	18	31
全電線	11	21	11	7	1		2							
計	816	1,141	670	236	114	45	76	407	477	300	111	41	25	
前年実績	876	1,244	644	170	168	261	1	644	876	452	84	111	229	

- (注) 1. 取り組み組合と前進組合は、2018年闘争決着後、秋闘・通年闘争で取り組んだ組合を含む。
 2. 定年の廃止・延長の全身組合は、実施時期決定済の組合を含む。
 3. 電機連合の「処遇制度全般の見直し」は、「諸手当の引上げ」。
 4. 基幹労連は、別途、65歳現役社会の実現に向けた「労使話し合いの場」を、271組合が設置し、取り組みを進めている。

17. 非正規労働者の賃金・労働諸条件の取り組み

(組合)

産別	取り組み組合					前進組合				
	取り組み組合数	右記件数計	賃上げ	一時金	雇用・労働諸条件	前進組合数	右記件数計	賃上げ	一時金	雇用・労働諸条件
自動車総連	579	709	526	183		285	374	264	110	
電機連合	41	54	29	21	4	24	25	15	8	2
JAM	115	171	64	27	80	26	38	13	8	17
基幹労連	9	11	7	2	2	7	7	4	2	1
全電線	11	19	11	7	1					
計	755	964	637	240	87	342	444	296	128	20
前年実績	785	918	625	204	89	458	572	422	92	58

- (注) 1. 電機連合の雇用・労働諸条件は、「諸手当の引上げ」
 2. 非正規労働者には、60歳以降の雇用延長者は含まない。(自動車総連、全電線は含む)